



2022年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年10月29日

上場会社名 ウェルネット株式会社
コード番号 2428 URL <https://www.wellnet.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 五十嵐 達哉

TEL 03-3580-0199

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の業績(2021年7月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	2,095	5.5	130	3.7	134	8.7	108	6.2
2021年6月期第1四半期	2,217	9.7	135	40.6	147	35.8	102	35.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	5.77	5.75
2021年6月期第1四半期	5.44	5.42

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第1四半期	21,127	6,979	32.8	367.81
2021年6月期	21,257	7,175	33.4	377.37

(参考)自己資本 2022年6月期第1四半期 6,923百万円 2021年6月期 7,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		15.47	15.47
2022年6月期					
2022年6月期(予想)		0.00		13.29	13.29

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)通期	9,600		730		730		500		26.56

(注)

1. 本予想はワクチン接種拡大により、特に日本国内における人の移動が一定程度回復するとの見込みを前提としており、その回復度合いに大きく影響を受けます。また、札幌旧社屋の取り扱いに係る特別損失及び投資有価証券の評価に係る特別損失は現時点で見込んでおりません。開示すべき重要な事象が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期1Q	19,400,000 株	2021年6月期	19,400,000 株
2022年6月期1Q	577,865 株	2021年6月期	577,865 株
2022年6月期1Q	18,822,135 株	2021年6月期1Q	18,801,976 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提より作成したものであり、実際の業績及び配当は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績に関する分析

当第1四半期累計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化した影響により緊急事態宣言発令が継続、社会・経済活動は大きく制限されました。新型コロナウイルスの経済への影響収束が見通せない状況が継続いたしました。

当社が事業ドメインとする非対面決済市場においても、インバウンドや日本国内での旅行需要が激減しており、特に本来最盛期である夏休み期間の航空、バス、鉄道などの交通関連事業への影響は依然として甚大でした。当社としても、ekaiinなど新商材の拡販、札幌本社への管理部移転・集約などコスト削減に取り組んでおりますが、感染症流行前の水準までの回復には一定の時間を要するものと考えられます。

一方、多種多様な業種業態においてDX（デジタルトランスフォーメーション）が積極推進されており、生活者個々人の意識や消費行動も変容しております。その中で非対面・非接触によるサービス提供や商品購入は増加しており、ITが果たすべき社会的役割も増してきております。このようなパラダイムシフトのなか、当社は「ペーパーレス化」「キャッシュレス化」をキーワードに、重点施策「電子決済時代への対応」「バスIT化プロジェクト・MaaS事業推進」などのサービスを推進、その文脈上にある生活密着フィンテックプラットフォーム提供を目指す活動を行っております。

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,095百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益130百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は134百万円（前年同期比8.7%減）、当第1四半期純利益は108百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

② 当社を取り巻く環境変化と対応戦略

当社が事業ドメインとする非対面決済市場については今後も一定の伸長を見込んでおり、ペーパーレス化及び決済においては、コンテンツサービスプロバイダーなどとのクラウドサービス連携を推進しております。

A. ペーパーレス化・キャッシュレス化における“スマホ決済”「支払秘書」

決済をスマホ上で行う「支払秘書」は、8電力会社に導入済で、中部電力では電力業界初となるSMS（ショートメッセージサービス）による電子請求を2020年4月に開始するなど、今後も請求のペーパーレス化は加速するものと考えております。

また、公金の支払いでも提携銀行が多い地域を中心として「支払秘書」で支払える案件が増加しているほか、当社がDX化を推進するバス・鉄道業界でもスマホ定期・回数券決済で支払秘書を使える路線が増加しています。

2021年2月には従来電子化が進んでいなかった会員管理領域においても、請求の電子化と様々な費用の決済を「支払秘書」とクレジットカードで行える会員管理システム「ekaiin.com（e会員ドットコム）」をリリースいたしました。また、現在のワンストップ決済からさらに進んだノンストップ決済（サービス名：おまかせ支払い）を安心・安全に行える「支払秘書」の新機能を拡充する開発を進めております。

一方、提携銀行は三井住友銀行、ゆうちょ銀行など36行と提携完了しましたが、一連の不正使用事件発生後、一部銀行において利用を凍結し、本人確認関連セキュリティ対策を実行後、再開作業を進めております。2021年10月29日現在、利用可能銀行数は12行まで回復、継続的な増加努力を行ってまいります。

B. バスIT化プロジェクトを積極推進

2016年8月に開始したスマホアプリ「バスもり！」の取扱路線は、スマホチケット、スマホ回数券、スマホ定期券、スマホフリーパス、企画券など取扱券種を拡大して取り扱い路線は370を超えました。コロナ禍における需要減のなか、生活路線としての利用が多いスマホ定期券や回数券において、未来に向けた需要を取り込んでおります。当社は継続的に公共交通業界向けのMaaSクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」の機能追加開発を推進しております。

「アルタイルトリプルスター」はオールインワンのチケット販売システムで、バスの座席在庫管理、予約・購入受付、チケット発券とライフサイクル管理、そして売上情報の集計と事業者間の精算処理に至るまでの一連の業務の自動化を目指すトータルサービスです。

2020年1月から函館市の市電、バス、鉄道の相互乗り入れが可能なMaaS「DohNa!!（ドーナ!!）」を開始、その後周遊券などに利用が拡大、2021年10月には仙台市のMaaS事業においてもサービスを開始します。非接触によるチケット販売サービスである「バスもり！」「アルタイルトリプルスター」は、新型コロナウイルス感染症対策としても期待されており、今後も交通業界のDXを推進する「トータルクラウドサービス」として展開してまいります。

C. ウェルネットの“主力商材”「マルチペイメントサービス」の現況

非対面決済において「マルチペイメントサービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると見込んでおります。当社は、30年以上にわたり様々な事業者に決済サービスを採用いただいておりますが、今後はスマホ中核決済にシフトし、事業者・コンシューマ双方の利便性向上ニーズに応えてまいります。

D. 地域貢献活動・SDGs

地域社会への貢献として、北海道の工業高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により多くの学生を支援しております。支援を受けた学生から多数の感謝のお手紙をいただき、従業員のモチベーション向上にもつながっております。新型コロナウイルス感染症により2020年度は全国の多くの学生が影響を受けましたが、この支援の効果もあり北海道の4高専においては経済的な困窮を理由に退学した学生は0人との報告をいただきました。この活動は今後も継続してまいります。

また、札幌市は改正建築物省エネ法に基づき良好な生活環境が確保された持続可能な都市の実現を目指しており、環境に配慮した建築物の普及・促進を図ることを目的として、札幌市建築物環境配慮制度（CASBEE札幌）を定めました。当社は2021年6月竣工の札幌新本社において既にCASBEE札幌のAランクを取得しております。

さらに、札幌新本社の竣工に伴い従業員の健康・働く環境に配慮したオフィス設計・運営により「WELL認証」のプラチナランク取得を目指します。「WELL認証」は2014年に米国で始まったビルやオフィスなどの空間を「人間の健康」の視点で評価・認証する取り組みで、日本ではまだ登録件数の少ない先進的な試みです。この取り組みは、当社の最大の資産である従業員への投資であり、ひいては生産性向上、働き方改革など企業価値の向上に繋がると考えております。

E. 収益予想と株主還元

収益予想につきましては、サマリー情報「3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月）」に記載のとおりであります。なお、株主様への配慮として、配当性向については50%以上とする予定です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は21,127百万円となりました。流動資産は13,979百万円であり、主な内訳は現金及び預金10,416百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が8,403百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者へ送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。固定資産は7,148百万円であり、内訳は有形固定資産4,316百万円、無形固定資産705百万円、投資その他の資産2,126百万円であります。

(参考) 現金及び預金の純額（回収代行業務に関する預り金を相殺した、正味の現預金残高）

	前事業年度末 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (2021年9月30日)
(A)現金及び預金（千円）	10,503,958	10,416,412
(B)収納代行預り金（千円）	8,349,597	8,403,981
(A)-(B)現金及び預金純額（千円）	2,154,360	2,012,430

一方、負債合計は14,148百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金8,403百万円であります。純資産合計は6,979百万円となりました。主な内訳は株主資本6,920百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、2021年8月17日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,503,958	10,416,412
売掛金	480,070	510,113
商品	2,156	4,694
仕掛品	9,456	-
貯蔵品	280	420
預け金	2,124,080	2,255,780
その他	914,215	792,174
流動資産合計	14,034,219	13,979,595
固定資産		
有形固定資産	4,347,788	4,316,034
無形固定資産	733,326	705,451
投資その他の資産	2,142,134	2,126,691
固定資産合計	7,223,249	7,148,177
資産合計	21,257,468	21,127,773
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,282	417,118
預り金	2,457,239	2,543,720
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
収納代行預り金	8,349,597	8,403,981
未払法人税等	70,502	54,567
賞与引当金	-	39,967
ポイント引当金	38	624
その他	559,637	491,764
流動負債合計	11,960,298	12,051,744
固定負債		
長期借入金	1,900,000	1,875,000
株式給付引当金	66,758	64,629
資産除去債務	10,851	10,858
長期未払金	119,007	119,007
その他	24,773	27,153
固定負債合計	2,121,390	2,096,648
負債合計	14,081,688	14,148,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	3,685,522	3,507,778
自己株式	△764,630	△764,630
株主資本合計	7,097,891	6,920,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,995	2,887
評価・換算差額等合計	4,995	2,887
新株予約権	72,892	56,345
純資産合計	7,175,779	6,979,379
負債純資産合計	21,257,468	21,127,773

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,217,879	2,095,168
売上原価	1,887,519	1,777,072
売上総利益	330,360	318,096
販売費及び一般管理費	194,694	187,426
営業利益	135,665	130,669
営業外収益		
受取利息	66	521
投資事業組合運用益	8,964	499
未払配当金除斥益	1,645	—
受取賃貸料	772	772
助成金収入	—	3,705
その他	947	1,209
営業外収益合計	12,396	6,708
営業外費用		
支払利息	417	1,008
為替差損	—	1,591
営業外費用合計	417	2,600
経常利益	147,644	134,778
特別利益		
新株予約権戻入益	—	16,547
特別利益合計	—	16,547
税引前四半期純利益	147,644	151,325
法人税、住民税及び事業税	43,628	47,266
法人税等調整額	1,831	△4,483
法人税等合計	45,459	42,783
四半期純利益	102,184	108,542

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、受託開発に係る売上高については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期会計期間の損益に与える影響も軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。